

主な記事

- ★ HYPAT-i2 Q & A
「HYPAT/DA (ハイパットディーエー)」2面
カテゴリを編集することで、見たい内容をより分かりやすく。操作のポイントをご紹介します。
- ★ ブックステーション 2・3面
- ★ 御食国から物申す～連載第七回～ 3面
今回は会議の席から業務の優先順位について考えてみます。続きが気になって眠れなくなるかも!?
- ★ 平成29年度「知財功労賞」第2回 4面

発 明

～はつめい
かわらばん～

KA

WA

RA

版

2017年における特許登録率上位30位

出願人	最終特許率 (%) (前置審査・審判段階含む)	2015年特許出願件数 (参考として)	特許査定件数 (件) (前置審査・審判段階含む)
1 井関農機株式会社	100.0	370	235
2 京セラドキュメントソリューションズ株式会社	95.9	1,942	1,414
3 大王製紙株式会社	95.7	226	334
4 リンナイ株式会社	95.0	194	249
5 マツダ株式会社	94.9	758	844
6 ユニ・チャーム株式会社	94.8	271	405
7 キヤノンマーケティングジャパン株式会社	94.5	353	239
8 トヨタ紡織株式会社	91.9	403	295
9 本田技研工業株式会社	91.8	1,867	2,244
10 株式会社サンセイアールアンドディ	91.4	418	363
11 株式会社ニューギン	91.1	406	432
12 富士重工株式会社	91.1	608	449
13 大成建設株式会社	90.1	285	227
14 中国電力株式会社	90.1	512	453
15 三菱日立パワーシステムズ株式会社	89.5	364	411
16 スズキ株式会社	89.3	578	409
17 キヤノン株式会社	89.2	7,723	4,192
18 オリパス株式会社	89.2	1,471	1,441
19 TOTO株式会社	89.0	476	309
20 パナソニック インテレクチュアルプロパティ コーポレーション オブアメリカ[US]	89.0	305	203
21 富士機械製造株式会社	88.9	329	249
22 株式会社ユニバーサルエンターテインメント	88.7	793	544
23 株式会社SCREENホールディングス	88.7	375	227
24 鹿島建設株式会社	88.5	241	208
25 株式会社吉野工業所	88.4	340	425
26 パナソニック株式会社	88.4	319	228
27 日立建機株式会社	88.2	258	254
28 プラザー工業株式会社	88.2	1,329	1,490
29 株式会社平和	88.1	466	467
30 ダイハツ工業株式会社	87.6	463	345

年次報告書 2017 年の「特許制度利用上位企業※の出願・審査関連情報 (共同出願人を含む)」から編集。
特許査定件数 (前置審査※・審判段階含む) (2014-2016年): 特許庁の審査部・審判部において特許と判断されたものの合計。

最終特許率 (前置審査・審判段階含む) (2014-2016年): 2014-2016年の各年において、特許庁でなされた審査段階における特許査定件数に加え、前置審査において特許査定された件数、および審判請求成立審決件数といった、拒絶査定不服審判請求後に特許になったものの結果を反映させたもの。

2016年の最終特許率 = (2016年になされた特許査定件数 (審査段階) + 2016年になされた前置特許査定件数 + 2016年になされた審判請求成立審決件数) / (2016年になされた特許査定件数 (審査段階) + 2016年になされた拒絶査定件数 + 2016年になされた審査着手後の取下・放棄件数 + 2016年になされた前置特許査定件数 + 2016年になされた審判請求成立審決件数 + 2016年になされた審判請求棄却件数 + 2016年になされた審判段階での取下・放棄件数)

備考・各企業のデータは、共同出願人となっているものも含めて暦年で計上している。
・外国出願人において、複数の識別番号を有する場合、一つに東東計上している。
・合併・分社等の後、名義変更がなされていない場合はデータに反映されていない。
・昨年から今年にかけての合併・分社等による名義変更により、昨年公表した出願件数等の数字と異なる部分がある。
・企業名の後の [] (カッコ) 内のアルファベットは WIPO 標準 ST.3 における国コードを表す。
・2017年4月データ取得。

昨年正式に提供開始となった特許の検索結果を自動分類するオプションサービス「HYPAT/D A (ハイパットディーエー)」の新機能をご紹介します。

従来は HYPAT/D A に遷移すると、D A のクロス集計や案件の要約表示はできませんでしたが、D A で分類したピンポイントの案件を、HYPAT/D A で一件表示による請求項や全図面の確認、引用文献情報のツリー図表示、評価情報入力や目次一覧での一括評価入力

が利用できます。利用者の熱い要望に応え、特許情報フェアでは提案をご紹介します。これにより S D I の評価付与を強力にサポートいたします。ぜひご覧ください。

また、HYPAT/D A から各種データの提供サービスも行っています。主に特許事務管理システムに接続することで、国内の公報番号から公報 P D F の表示や、経過情報と連携した入力の手続き、導入時のデータ準備の省力化などに注力しております。

2017特許・情報フェア&コンファレンス 発明通信社マニにあり!

(株)発明通信社

定位置となった3号館にて出展を行う。今年の見所はどこだ!?

参りましたが、今回海外のデータやリーガルステイタスの提供を準備しております。自動更新のみならず、手入力とデータとの入力差を確認しての作業もでき、安心して日々の業務が楽になることと請け合います。

意匠を対象にしたパタージェセミナーは、更に細分化し内容を充実いたしました。そして商標が加わり、4法の対応が可能です。教育ご担当者には必見の内容となっております。

その他には、問い合わせの多い AI を利用したサービスの構想を紹介しております。

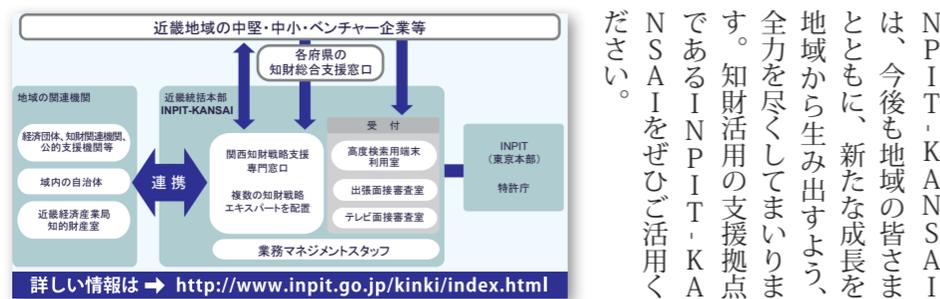
INPIT-KANSAIは 地域の皆さまとともに

(独)工業所有権情報・研修館 近畿統括本部

「(独)工業所有権情報・研修館 (INPIT)」は、7月31日、大阪駅前の「グランフロント大阪」に INPIT 近畿統括本部 (INPIT-KANSAI) をオープンしました。INPIT-KANSAI は、近畿7府県に所在する中堅・中小企業、スタートアップ等の皆さまの事業成長に役立つ知的財産の保護・活用に対する支援を主なサービスとして提供します。

具体的サービス第1は、ビジネスの有力な武器である知財の活用をサポートすることです。そのため、民間企業での豊富な経験と実践における生の感覚を持つ「知財戦略エキスパート」を配置し、知財を活用した海外展開や営業秘密管理、知財戦略の策定・推進など高度な企業支援を展開しています。

サービスの第2は、出張面接審査・テレビ面接審査の提供です。ターミナル立地の利便性を活かし、多くの出願人の皆さまに面接審査をご利用いただけます。また、特許庁の審査官が使用する機器とほぼ同等の機能を持つ「高度検索用端末」



詳しい情報は → <http://www.inpit.go.jp/kinki/index.html>



小浜の秋は、若狭地方最大の秋祭り、放生祭の練習から始まります。夕方、ヒグラシの小さな鈴虫や鉦叩き、馬追いの演奏会が始まる。旧小浜市街のあちらこちらで笛や太鼓の音が聞こえてきます。

放生祭は「神興」「山車」「神楽」「大太鼓」「獅子」と、5種類の異なる演し物が24の区に分別され、1年おきに12区が出番となります。今年は私の住む区は出番、祭りの二日間、朝8時から夜9時ごろまで、出番12区の勇壮

な山車、大太鼓などが市街を練り歩きます。完全なる市民参加、変化に富んでいてとても楽しいですよ。

梅雨のころ、第一回の委員会が開催されました。まず事務局が委員会を設置した目的を説明し、各委員が自己紹介することになりました。会議の参加人数は20人あまり、自己紹介1人3分で、1時間と計算した私は「名前とせいぜい一言程度かな」と思いました。

では、そこで私は何をしましたのか？



去年、市内にたくさんある湧水ポイントの保全と利活用について検討する委員会が発足され、市民委員となりました。委員会は、専門家として地下水調査コンサルタントや大学教授、事業者として森林組合や漁業協同組合、市民で構成され、事務局は行政が取りま

と、そこで私は何をしましたのか？

・雲浜水 小浜漁港横の雲城公園内に自噴する湧き水で環境省が選定する平成の名水百選にも選ばれています。地元豆腐・葛まんじゅうをはじめ多くの料理人が利用しています。



仕事を進め方に困ったことはありませんか？「この調査は重要度が高いし時間がかかる、あの調査は短時間でできるけど、着手は後回しで...」など考えていると、「すぐに調べて！」と案件が届いたり。

開東からこちらへ引越すとき、使っていた浄水器を持って来たのですが、業者さんに「小浜には浄水器要りませんよ」と笑われてしまいました。なせなら、小浜市の水道水は100%湧水で賄われているのです。



これって、通常の仕事の進め方のほか、調査のプロジェクト管理などにも使える話で、いろいろなエッセンスがあります。前半・後半の二回で書ききれぬのか、しばし検討いたします。

知財担当者になつたら読むべき本

知的財産管理技能検定2級公式テキスト 改訂7版

知財担当になったら読むべき本

知的財産管理技能検定2級公式テキスト 改訂7版

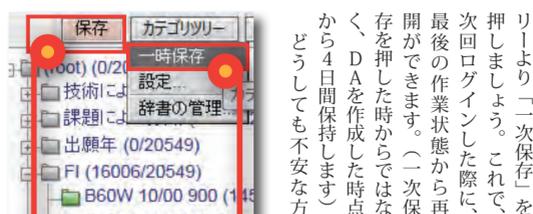
Advertisement for HYPAT-i2 Q&A featuring a rabbit mascot and text about the second category competition.

「復習 HYPAT/DAって？」 公報にある要約中の課題と解決手段から、特徴的な単語であったという間に分類、出願人やF1等の書誌事項を使った分類も実施し、2軸を選択して作成するクロス集計により意識しなかった課題や解決手段を浮き彫りにす、オプション機能の時短ツールです。

HYPAT/DAのここが好評 現在の導入状況は大半が企業の「HYPAT/DA」。利用場面を伺ったところ、検索した母集合の傾向をクロス集計で把握することや、カテゴリでの新規発掘からS/DIへの式展開の目的、定期的に分類を行うことで埋もれていた観点の発掘などがあげられました。

カテゴリの基本 カテゴリとは、DAで分類した結果を格納するフォルダのことをいいます。冒頭にあるとおり分類した特徴的なワード、出願人名、F1などがカテゴリ名となり、分類結果を操作するのに利用されます。

操作を保存したい！ カテゴリ操作中の来客、外出などで席を外すこともあると思います。



そんな時は慌てなくて大丈夫です。カテゴリツリーより「二次保存」を押しましょう。これで、次回ログインした際に、最後の作業状態から再開ができます。

カテゴリ操作：統合 カテゴリ操作：統合 おや！じゃあ統合について教えてくれるかな？

そうだよ。表示名に2社が並ぶから、まとめた雰囲気も分かりやすいね。複数の企業を集めると、カテゴリ名が長くなってクロス集計が難しくなってしまう。カテゴリ名を短くすると画面のカテゴリ名がコンパクトだね。

カテゴリ操作：作成 F1が思ったより多くて、50個確認したいのだけど、カテゴリはどう増やせばいいの？

新しくF1軸を作って、そこに50個カテゴリを作る設定をするんだ。フィルタを「真」で、カテゴリを新しく作って、カテゴリの自動生成（属性による分類）を選び、頻度順、F1、大きさ（小サイズ）を選べばいいよ。カテゴリ

中国特許事務所年鑑 2017 ご紹介した書籍に関するお問い合わせ。ご注文はこちらまで。

中国特許事務所年鑑 2017 クラス別出願人のランキング（公開特許件数、日本企業を対象にしたランキング（公開特許件数や、公開件数上位の日本企業が依頼している中国特許事務所の数等、有用な情報を網羅。本年は、裁判情報のコンテンツを追加掲載。TOP100事務所別の訴訟件数一覧、行政・民事別の裁判件数・勝訴件数・日本企業代理件数等。編集発行 発明通信社 定価 20000円(別)

JPO 平成29年度「知財功労賞」第2回

日本の知的財産権制度の発展等に貢献した個人及び企業等を表彰する「知財功労賞」。春に引き続き、知的財産権制度活用優良企業等に選ばれた11社の内、大阪工業大学にご協力いただき、知財の取り組みについて伺いました。



【知財PR隊】過去の活動紹介

- 2012年度：**
「あなたのアイデアを知的財産(特許権)にします!」
個人発明家の特許・実用新案出願とその活用をサポート
- 2013年度：**
「伝統工芸『大阪欄間』に着目した
地域ブランドの活性化」
商標の活用やブランディング方法を研究
- 2014年度：**
「ある地元企業の初の自社商品開発に協力」
イクメン商品開発プロジェクト
- 2015年度：**
「『大阪欄間』ブランドの活性化」
地元ダンボール会社と協力したブランド活性化プロジェクト
- 2016年度：**
「眠っている特許のビジネスモデルを考える」
知財アイデア活用コンテスト関西大会・全国大会への取組み
- 2017年度：**
「中小企業が抱える実課題及び
宇宙関連ビジネスに大学生が挑む」
実践型課題解決プロジェクトへの取組み
工学部が技術を確立した人工衛星に搭載する電気推進システムの事業化に向けて、連携企業とともに活動している。

1922年に設立され国内で唯一の知的財産学部(2003年開設)を持つ、学校法人常翔学園大阪工業大学(以下・大阪工業大学)。

大学院知的財産研究科・研究科長の小林昭寛教授(写真右)、知的財産学部・学部長の林茂樹教授(同左)にお話を伺った。

大阪工業大学は、建学の精神に「理論に裏づけられた実践的技術を持ち、現場で活躍できる専門職業人の育成」を掲げている。

教育機関としての活動の中で、知的財産学部の学生で組織する「知財PR隊」という課外活動がある。

地元の中小企業からの相談を受けて、技術やデザインの権利化や権利活用、ブランディング、ベンチャービジネスの活動を知的財産の観点から支援している。

10名から15名ほどのチームを結成して、学内の知財専門の教員の助言を受けながら、企業担当者との会議を重ね、ビジネス展示会への出展など、企業とともにさまざまな活動を行っている。実践的な学びを積みながら、地域社会に貢献することを目的としている。

2014年度には、東大阪の企業が初めて自社製品として開発した「イクメン商品」の権利化およびブランディングを支援。イクメンバッグの発案者や子育て中のパパ・ママ・子どもたちと「イクメン商品開発プロジェクト」を結成し、商品化を後押しした。

その活動が「社会人基礎力育成グランプリ2015」決勝大会で準大賞を受賞している。

『大阪欄間』では、大阪の伝統工芸と知的財産を組み合わせ、大阪欄間を彫刻する技術者の高齢化・後継者不足などの課題や2006年に取得した地域団体商標の活用方法の課題を調査、提案した。知財マネジメントとして、アジア圏から輸入される模倣品の排除と品質の維持などのブランド確立のノウハウを提案している。『大阪欄間』の関係者も学生たちと活動を共にして、新鮮なアイデアをもらい、多くの気づきがあったとのことである。学生時代に地元社会と密着した活動をする事で、地元意識が高まり地元就職したいという気持ちが強まるのも特徴的である。過去の活動テーマは、表のとおり。

小林教授のお話からは、大阪の企業の規模感や企業同士の積極的な交流が「知財PR隊」の活動と



マッチして成果をあげているのではないかとのことである。知的財産実務の教育で最も重要な「現場」を感じることが自然に行われている。まさに大阪工業大学ならではの活動といえよう。

産学連携の面からは、近畿経済産業局の「近畿知財塾」への協力、大阪商工会議所と連携して「モノづくり企業のための知的財産入門セミナー」を実施、大阪府工業協会と共同主催で「知的財産研究会」を開催している。この「知的財産研究会」には大阪工業大学の大学院生も参加している。他にも(一社)大阪発明協会、(一社)日本知的財産協会と連携し、セミナーの開催や講師派遣を行っている。また国際交流活動として、海外からの研修生の受入れを積極的にを行い、2010年以来、夏期集中講義を

開催し大阪工業大学の学生や地域の社会人だけでなく、アジア諸国を中心に毎年30〜50人以上の外国人短期留学生に対し、日米欧の知的財産に関する教育を行っている。特に日本の知的財産の法制や運用、日本企業の知財管理・知財戦略などの英語による授業はほかに例を見ない。

また、2015年には外部機関と協力して国内の社会人に対し、知的財産に関する基礎的な知識を教える無料オンライン講座を開設した。これまでに数千人の視聴者に授業を提供している。

2016年には日本の大学では初めてWIPOの研修生受入事業に参画している。

これまでの知的財産学部として11期生、約1580名、知的財産研究科(大学院)11期生、約360名が大阪工業大学で学び果立っている。こうした教育・研究の充実、地元企業や講師陣、学生との活発なコミュニケーションにより、近い将来、大阪の知財界は大阪工業大学の卒業生が背負っていく時代が来るだろうと感じた。

2つの明細書作成支援ソフト

9月下旬、アイビリーサーチ株式会社の藤沢氏が当社を訪れた。同社は当社で代理販売している「特許ストーリー」の作成企業で藤沢氏が代表を務める。この「特許ストーリー」、明細書の作成支援ソフトで様々なバージョンが販売されているのだが、中でもアプリケーション版が今注目されているそう

当社では、8月にチェッカー版をメインにしたセミナーを開催。チェッカー版では明細書の前記ミスや従属ミス、36条違反を防ぎ、入力間違いに素早く気づき簡単に修正させてくれるソフトであり、特許ストーリーの中でも一番の売れ筋商品だ。

対するアプリケーション版を要約すると「思考を妨げずに明細書を作成する」というソフトで、2つのソフトを組み合わせたことで、明細書作成の効率が飛躍的に上昇するのは間違いない。どちらも、当社からトライアル版の受付も行っている。興味を持たれた方はぜひ当社にご一報を!



アプリケーション版 符号・名称の一覧

書作成の入力を支援するソフト」であろうか。あらかじめ既存文書や図面を登録しておき、明細書を作成する際に、キーワードで検索、リストアップされた中から最適な文書を選択する。明細書本文内文章が張り付けられるため編集しながら作成ができる。特に、本文から符号を抽出し、今回の作成に合わせて一括で更新を行う機能を使ったショートカットキー入力は、思考を妨げずに文書の作成を進めることができ、またミス無く入力できるストレスフリーな出来上がりとなる。

実は、明細書作成支援ソフト、もう一つ代理販売で取り扱っている。現在AIサービスに注力している株式会社アイ・オール・ディールの「PatentGenerator」である。こちらは明細書の約50%を自動生成するというソフトで、作成すること自体の自動化を目指している。

2つのソフトを組み合わせることで、明細書作成の効率が飛躍的に上昇するのは間違いない。どちらも、当社からトライアル版の受付も行っている。興味を持たれた方はぜひ当社にご一報を!